

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 栄祐
 社長執行役員 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 大丸 正徳 TEL 045-591-9344
 経営企画本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,700	13.3	1,234	32.8	1,763	34.1	1,137	27.0
2026年3月期第1四半期	12,088	△3.2	929	△8.7	1,315	△22.8	895	△14.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,883百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △137百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.92	—
2026年3月期第1四半期	22.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	75,181	56,291	66.6
2026年3月期	74,641	57,542	68.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 50,103百万円 2026年3月期 50,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	41.00	—	46.00	87.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	43.00	—	50.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期(予想)における第2四半期末配当43円及び期末配当50円には、それぞれ2円、3円の創業100周年記念配当を含んでおります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	15.9	3,000	19.4	3,800	15.3	2,300	6.4	58.49
通期	60,700	8.6	5,400	△2.9	6,460	△16.3	3,950	△26.3	100.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社SANWA 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	41,745,505株	2026年3月期	41,745,505株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,553,955株	2026年3月期	2,359,253株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	39,324,326株	2026年3月期1Q	39,343,616株

(注) 当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。
これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本等関係)	10
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(4) その他	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、AI投資等に支えられ、地域差はあるものの底堅く推移しました。一方で、地政学的緊張が重石となりました。日本経済は、AI関連需要やインバウンド需要の拡大に加え、雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調となりました。物価上昇が続く中、海外経済や中東情勢の動向等に不確実性があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,700百万円（前年同四半期連結累計期間対比13.3%増）、営業利益1,234百万円（同32.8%増）、経常利益1,763百万円（同34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,137百万円（同27.0%増）となりました。

（ご参考値）事業別の状況

（単位：百万円）

事業区分	当第1四半期連結累計期間 2026年4月1日～2026年6月30日				
	（製品区分）	連結売上高	（前年同期増減率）	連結営業利益	（前年同期増減率）
エアエナジー事業		8,017	11.1%	683	42.9%
	圧縮機	7,325	10.7%		
	真空機器	691	15.7%		
コーティング事業		5,523	17.0%	602	12.9%
	塗装機器	4,889	10.4%		
	塗装設備	634	117.3%		
その他		159	3.8%	△51	—
合計		13,700	13.3%	1,234	32.8%

（注）1. 事業別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

2. 「その他」には、コンシューマー向け製品の販売やモビリティアフターサービス事業を展開する日本の連結子会社に関する収益などが含まれます。

②セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、関係会社の異動は以下の通りです。

当第1四半期連結累計期間より、圧縮機製造・販売会社である株式会社SANWAを株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記-（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記-（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本・アジア

売上高は7,338百万円（前年同四半期連結累計期間対比17.3%増）、セグメント利益は828百万円（同98.2%増）となりました。利益の増加は、主に日本における売上原価率の改善に伴い売上総利益が増加したことなどによるものです。

圧縮機製品では、日本において、業界環境が前期に比べ改善した影響などを受けて、小形圧縮機及び中形圧縮機の売上が増加しました。

真空機器製品では、日本及び台湾における半導体製造関連装置メーカ向け真空ポンプの販売が好調となり、売上が増加しました。

塗装機器製品では、主に日本において、前連結会計年度末以降、中東情勢の影響による塗料・シンナーの供給不足から市場の先行き不透明感や混乱が続き、業界全体が低迷する中、売上は前年同期比で横ばいとなりました。

塗装設備製品では、日本において期初受注残の納入が完了したことにより設備案件と環境装置の販売が伸長し売上が増加しました。

欧州・豪・アフリカ

売上高は3,337百万円（前年同四半期連結累計期間対比23.3%増）、セグメント利益は438百万円（同81.3%増）となりました。セグメント利益の増加は、主に欧州における収益性が高いスプレーガンやオイルフリー圧縮機の売上増加に加え、前期に実施した拠点売却に係る費用が当期は発生しなかったことなどによるものです。

圧縮機製品では、OEM供給先の需要の拡大が継続したことにより、オイルフリースクロール圧縮機の売上が増加しました。加えて、異なる業種のOEM供給先の開拓を推進しています。

塗装機器製品では、継続して自動車補修市場向けスプレーガンの販売が好調となり売上が増加しました。

米州・インド

売上高は2,924百万円（前年同四半期連結累計期間対比16.4%増）、セグメント利益は400百万円（同40.5%増）となりました。セグメント利益の増加は、主に収益性が高いオイルフリー圧縮機の売上増加などによるものです。

圧縮機製品では、アメリカのオイルフリー圧縮機とインドの汎用市場向け圧縮機の伸長により売上が増加しました。

真空機器製品では、アメリカにおける売上は前年同期比で横ばいとなりましたが、航空宇宙分野などを含めた研究開発向け真空ポンプの引き合いは増加しています。

塗装機器製品では、アメリカにおいて、前連結会計年度後半から着手してきたスプレーガンの販売体制見直しに伴う効果が十分に発揮できず、売上は減少しました。一方で、インドにおける自動車製造市場向けスプレーガンの販売が拡大したことで、全体の売上は増加しました。

中国・アセアン

売上高は2,913百万円（前年同四半期連結累計期間対比4.2%増）、セグメント利益は134百万円（同56.3%増）となりました。セグメント利益の増加は、主に中国における収益性が高いスプレーガンの売上増加や直接販売比率の上昇などによるものです。

圧縮機製品では、中国国内の景況悪化による国内向け販売の停滞に加え、一部出荷遅延の影響を受けた輸出版売が縮小したことで、売上が減少しました。

真空機器製品では、研究開発分野を中心とした装置メーカをはじめとする新規顧客の開拓により、真空ポンプの売上が増加しました。

塗装機器製品では、中国における自動車補修市場向けスプレーガンの販売が伸長し、売上が増加しました。

塗装設備製品では、東南アジアでの自動車部品製造向け設備案件納入により売上が増加しました。

その他

売上高は142百万円（前年同四半期連結累計期間対比3.9%減）、セグメント損失は34百万円（前年四半期連結累計期間は25百万円の損失）となりました。セグメント損失の発生は、フィリピンにおける新規事業開拓に向けた投資などによるものです。

その他事業では、自動車車体整備工場の運営を主とするモビリティアフターサービス事業は着実に成果を上げています。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が47,374百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。これは主に、「有価証券」が1,041百万円増加した一方で、「現金及び預金」が4,022百万円減少したことなどによるものです。固定資産は27,807百万円（同2.5%増）となりました。これは主に、「のれん」が506百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は75,181百万円（同0.7%増）となりました。

負債は、流動負債が15,230百万円（同11.3%増）となりました。これは、主に「その他」に含まれる未払配当金が981百万円増加したことなどによるものです。また、固定負債は、3,659百万円（同7.0%増）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が68百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は18,890百万円（同10.5%増）となりました。

純資産は、56,291百万円（同2.2%減）となりました。これは主に、「非支配株主持分」が608百万円減少したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は50,103百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から1.4ポイント減少し66.6%となりました。

④生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本・アジア	欧州・豪・アフリカ	米州・インド	中国・アセアン	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	6,346	1,226	992	2,431	—	10,997
前第1四半期連結累計期間	5,456	933	1,099	1,824	—	9,312

⑤受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本・アジア	欧州・豪・アフリカ	米州・インド	中国・アセアン	その他	合計
当第1四半期連結累計期間受注	689	—	114	281	—	1,086
同受注残高	1,725	—	197	958	—	2,882
前第1四半期連結累計期間受注	320	—	408	121	—	851
同受注残高	1,819	—	428	408	—	2,656

- (注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。
2. 日本・アジアの受注の増加は、主に日本において、自動車部品の製造に関連した設備案件を獲得したことなどによるものです。
3. 米州・インドの受注及び受注残高の減少は、主にインドにおいて、前期に獲得した大型の自動車製造関連案件と同規模の案件を獲得できなかったこと、及び当該案件の納入が完了したことなどによるものです。
4. 中国・アセアンの受注残高の増加は、主に自動車の製造に関連した設備案件を獲得したことなどによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月12日に公表しました予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2026年8月10日に公表しました「2027年3月期上期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、2027年3月期の配当予想につきましては、2026年5月12日に公表しました予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,749	16,726
受取手形及び売掛金	11,912	11,779
有価証券	1,009	2,051
商品及び製品	7,172	7,442
仕掛品	1,246	1,528
原材料及び貯蔵品	4,218	5,128
その他	2,187	3,743
貸倒引当金	△988	△1,024
流動資産合計	47,507	47,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,247	7,483
その他（純額）	9,356	9,507
有形固定資産合計	16,603	16,991
無形固定資産		
のれん	418	924
その他	2,504	2,530
無形固定資産合計	2,922	3,454
投資その他の資産		
投資有価証券	5,181	4,628
その他	2,437	2,874
貸倒引当金	△10	△141
投資その他の資産合計	7,608	7,360
固定資産合計	27,133	27,807
資産合計	74,641	75,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,153	6,528
短期借入金	929	1,083
未払法人税等	852	422
賞与引当金	1,035	526
その他の引当金	316	253
その他	4,390	6,415
流動負債合計	13,677	15,230
固定負債		
退職給付に係る負債	1,115	1,183
役員株式給付引当金	233	245
その他	2,072	2,231
固定負債合計	3,420	3,659
負債合計	17,098	18,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,031	1,032
利益剰余金	42,572	41,888
自己株式	△2,649	△2,975
株主資本合計	44,308	43,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	779
為替換算調整勘定	5,463	5,755
退職給付に係る調整累計額	287	268
その他の包括利益累計額合計	6,437	6,803
非支配株主持分	6,796	6,188
純資産合計	57,542	56,291
負債純資産合計	74,641	75,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,088	13,700
売上原価	6,275	7,163
売上総利益	5,813	6,537
販売費及び一般管理費	4,884	5,302
営業利益	929	1,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	101
為替差益	6	149
持分法による投資利益	283	264
その他	49	38
営業外収益合計	412	553
営業外費用		
支払利息	22	15
その他	4	9
営業外費用合計	26	24
経常利益	1,315	1,763
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取補償金	—	61
その他	—	1
特別利益合計	2	63
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
貸倒引当金繰入額	—	※ 132
特別損失合計	2	133
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,693
法人税、住民税及び事業税	265	425
法人税等調整額	△29	△98
法人税等合計	235	327
四半期純利益	1,079	1,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	895	1,137

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,079	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	93
為替換算調整勘定	△1,157	409
退職給付に係る調整額	△10	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	33
その他の包括利益合計	△1,216	517
四半期包括利益	△137	1,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	1,503
非支配株主に係る四半期包括利益	△148	379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間より、株式会社SANWAを株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は231百万円、株式数は202,800株であり、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は216百万円、株式数は189,600株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
	1,065百万円	1,059百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 貸倒引当金繰入額

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

在外子会社における不正事案に関連するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	551百万円	568百万円
のれんの償却額	46百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	910	23.0	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,821	46.0	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月28日開催の臨時取締役会において、圧縮機製造・販売会社である株式会社SANWAの全株式を取得することを決議し、2026年5月1日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社SANWA
主要な事業の内容 圧縮機の製造及び販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
高圧領域及びガス圧縮機事業における事業成長のため
- (3) 企業結合日
2026年6月30日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,228百万円
取得原価		1,228百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 95百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額
543百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	859百万円
固定資産	449百万円
資産合計	1,309百万円
流動負債	472百万円
固定負債	152百万円
負債合計	624百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本・ アジア	欧州・豪・ アフリカ	米州・ インド	中国・ アセアン	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,379	2,645	2,360	2,576	11,961	126	12,088
外部顧客への売上高	4,379	2,645	2,360	2,576	11,961	126	12,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,876	60	151	218	2,307	21	2,328
計	6,255	2,706	2,512	2,795	14,269	148	14,417
セグメント利益	418	241	285	85	1,030	△ 25	1,005

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない一部の子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,030
「その他」の区分の利益	△ 25
全社費用(注)	△ 241
セグメント間取引消去	165
四半期連結損益計算書の営業利益	929

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本・ アジア	欧州・豪・ アフリカ	米州・ インド	中国・ アセアン	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,959	3,198	2,775	2,634	13,567	133	13,700
外部顧客への売上高	4,959	3,198	2,775	2,634	13,567	133	13,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,379	139	149	279	2,947	9	2,957
計	7,338	3,337	2,924	2,913	16,515	142	16,657
セグメント利益	828	438	400	134	1,801	△ 34	1,766

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない一部の子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,801
「その他」の区分の利益	△ 34
全社費用(注)	△ 219
セグメント間取引消去	△ 312
四半期連結損益計算書の営業利益	1,234

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、従来の報告セグメントである「日本」、「欧州」、「米州」、「中国」及び「その他」から、「日本・アジア」、「欧州・豪・アフリカ」、「米州・インド」及び「中国・アセアン」に変更しております。この変更は、Cx0制の導入による機能横断的な専門経営体制の確立、各エリアへの権限移譲及びそれに伴う統括機能の拡張によるグローバルガバナンスの強化と市場対応力の向上、及び重複機能の統合と役割・責任範囲の明確化による組織効率の強化を推進するため、組織変更を実施したことに伴い、報告セグメントの区分を変更したものであります。

この結果、「日本」に区分していたコンシューマービジネスやモビリティアフターサービスなどの事業活動について、「その他」に区分を変更しております。また、「その他」に区分していた現地法人の事業活動について、台湾・韓国を「日本・アジア」、オーストラリア・南アフリカを「欧州・豪・アフリカ」、インドを「米州・インド」、タイ・ベトナム・インドネシアを「中国・アセアン」に区分を変更しております。

また、併せて従来は報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本・アジア」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間より、株式会社SANWAを株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は543百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円77銭	28円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	895	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	895	1,137
普通株式の期中平均株式数(株)	39,343,616	39,324,326

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間245,400株、当第1四半期連結累計期間192,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 海 美 穂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 別 所 幹 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。